

住民自らによる災害への備え

地域防災室

日本列島は、その位置、地形、気象等の自然条件から、地震、台風や梅雨前線による集中豪雨、大雪等による自然災害が発生しやすい環境にあります。

昨年度においても、8月に広島市での土砂災害をはじめ各地で発生した水害、9月には御嶽山の噴火、11月の長野県北部を震源とする地震など、全国各地で大きな災害が発生しました。

また、南海トラフ地震、首都直下地震など大規模地震の発生が懸念されており、このような事態が発生すると、地震の揺れや津波などによって甚大な被害が広範囲にわたって発生することが予測されています。

大規模災害時には被害が大きくなればなるほど、消防などの公的機関による消火、救助、救急などの活動が追いつかなくなることが想定されます。例えば大地震が発生し、消防車がすべて出払い、がれきで道路が塞がれ、生き埋めになっている人や負傷者が大勢いたらーそこで大きな役割を果たすのが、地域住民自らによる防災活動です。

地域住民による防災組織として、自主防災組織があります。自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、地域で住民が自主的に結成する組織のことで、平常時には防災訓練の実施、防災知識の普及啓発、災害危険箇所の点検、資器材の購入・点検等を行い、災害時には初期消火、避難誘導、救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所の巡視などを行います。自主防災組織は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、その重要性が見直され、全国各地でその結成・育成が積極的に取り組まれています（平成26年4月1日現在、15万6,840団体）。

連携による活動の活性化

地域の安心安全を守るために活動している自主防災組織が、地域の垣根を越えて互いに連携し、また、消防団、学校、企業など地域の様々な防災活動団体と連携し、お互いの得意分野を活かして補完し合うことで、地域の防災力をより高めることができますようになります（図）。

ここで、地域の住民が連携して防災のまちづくりを行っている三重県津市南が丘地区自主防災協議会の取組事例を紹介します。

南が丘地区自主防災協議会は、南海トラフ地震発生時に津波で被災した海岸地区からの被災者を受け入れるため、南が丘地区に避難が想定される海岸地区、小中学校及び行政が協働した避難所運営の取組を行っています。

このように、普段から地域の関係団体と連携・協力関係を築き、地域における人的ネットワーク（つながり、

結びつき）を広げ、地域コミュニティの強化を図ることが、いざという時に大きな力となります。

自主防災組織については、消防庁が作成した「自主防災組織の手引」に詳しく記載しています。下記のURLから御覧いただけますので、ぜひ参考にしてください。

http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304.pdf

災害時には、その地域に住んでいたり、働いていたりして、地域をよく知る方々の自主的な防災活動が大きな力を発揮します。皆さんも、自主防災組織の活動に積極的に参加しましょう。

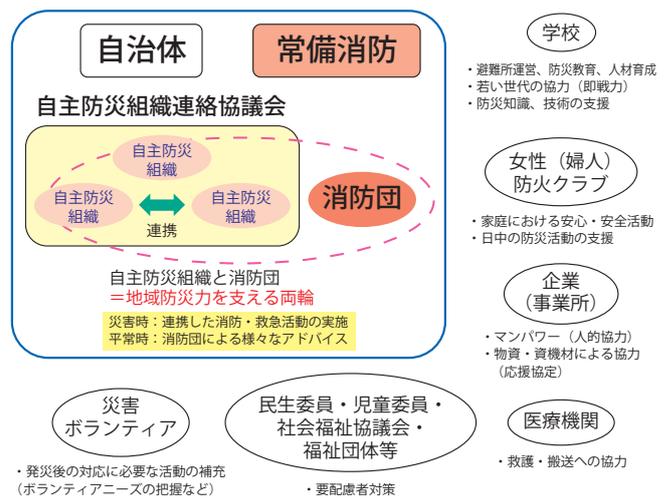


図 さまざまな関係機関との連携により期待できること



南が丘地区に避難が想定される海岸3地区との合同避難所運営訓練
(出典：第19回防災まちづくり大賞)

問い合わせ先

消防庁地域防災室 山野、荒木
TEL: 03-5253-7561